

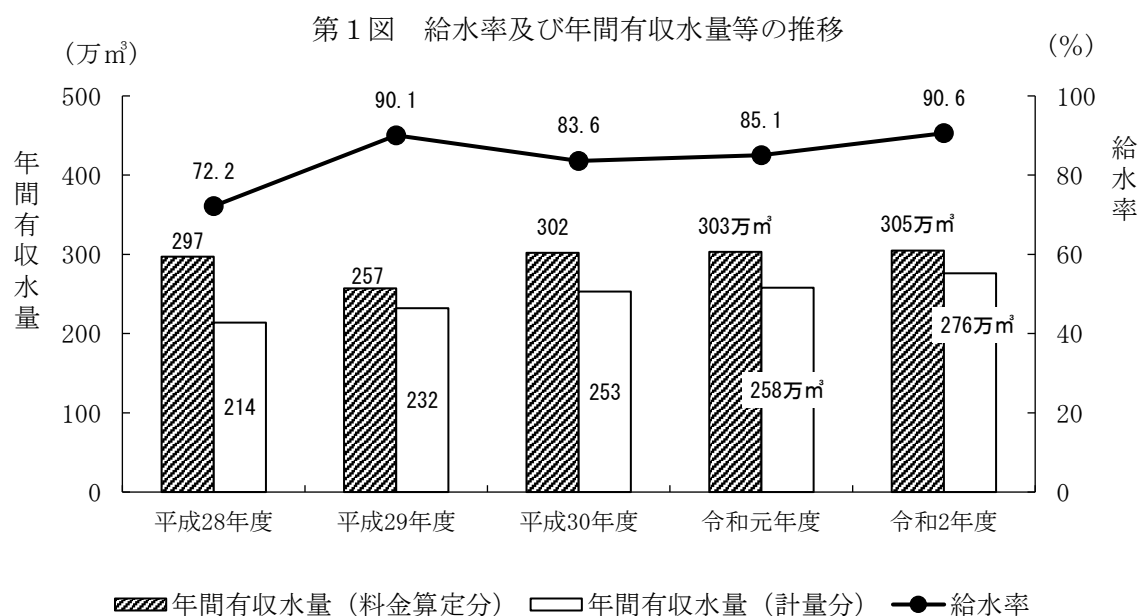
## 工業用水道事業

## 1 業務の状況（資料1 P128～129）

## 給水状況

令和2年度の年間有収水量(計量分)は276万 $\text{m}^3$ で、1日平均給水量は7,570 $\text{m}^3$ (契約水量8,350 $\text{m}^3$ /日)となっている。

令和2年度の年間有収水量(計量分)は、令和元年度と比べて17万8,968 $\text{m}^3$ (6.9%)増加しており、年間有収水量(料金算定分)も令和元年度と比べて12,093 $\text{m}^3$ (0.4%)増加している。



## 年間有収水量及び契約水量等の状況

(単位: 箇所、 $\text{m}^3$ 、 $\text{m}^3$ /日、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
年度末給水事業所数	4	3	1	33.3
年間給水量	2,763,232	2,584,264	178,968	6.9
年間有収水量	計量分	2,584,264	178,968	6.9
	料金算定分	3,050,000	3,037,907	12,093
1日最大給水量	8,276	8,328	△52	△0.6
1日平均給水量	7,570	7,061	509	7.2
契約水量	8,350	8,300	50	0.6
1日当たり有収水量 (料金算定分)	8,356	8,300	56	0.7
配水能力	8,800	8,800	0	—
給水率	90.6	85.1	5.5	—

(注)1 給水事業所数、契約水量、配水能力は年度末現在の数値である。

2 給水率=年間有収水量(計量分)/年間有収水量(料金算定分)×100

## 2 予算の執行状況

## (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 2 億 2,236 万円で、予算額を 177 万円下回っている。  
また、収益的支出は、決算額 2 億 4,739 万円で、不用額 2,576 万円となっている。

## ア 収益的収入

予算の執行率は、99.2%である。予算額と決算額の差の主なものは、営業外収益の他会計補助金並びに消費税及び地方消費税還付金が見込みを下回ったことによるものである。

第1表 予算の執行状況(収益的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
<b>営 業 収 益</b>	149,960,000	<b>151,690,275</b>	1,730,275	101.2
給 水 収 益	149,959,000	<b>151,690,275</b>	1,731,275	101.2
工 事 負 担 金	1,000	<b>0</b>	△ 1,000	0.0
<b>営 業 外 収 益</b>	74,179,000	<b>70,636,478</b>	△ 3,542,522	95.2
受取利息及び配当金	30,000	<b>11,949</b>	△ 18,051	39.8
他 会 計 補 助 金	18,851,000	<b>16,989,255</b>	△ 1,861,745	90.1
長 期 前 受 金 戻 入	42,268,000	<b>43,770,610</b>	1,502,610	103.6
雑 収 益	30,000	<b>96,361</b>	66,361	321.2
消費税及び地方消費税還付金	13,000,000	<b>9,768,303</b>	△ 3,231,697	75.1
<b>特 別 利 益</b>	3,000	<b>40,066</b>	37,066	1,335.5
<b>工業用水道事業収益</b>	224,142,000	<b>222,366,819</b>	△ 1,775,181	99.2

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

## イ 収益的支出

不用額の主なものは、営業費用であり、取水及び送水費と業務及び総係費が見込みを下回ったことによるものである。

第2表 予算の執行状況(収益的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
<b>営 業 費 用</b>	253,727,000	<b>230,790,676</b>	22,936,324	91.0
取 水 及 び 送 水 費	139,089,865	<b>118,423,044</b>	20,666,821	85.1
業 務 及 び 総 係 費	23,601,135	<b>16,581,273</b>	7,019,862	70.3
減 価 償 却 費	91,034,000	<b>92,606,132</b>	△ 1,572,132	101.7
資 産 減 耗 費	2,000	<b>3,180,227</b>	△ 3,178,227	159,011.4
<b>営 業 外 費 用</b>	18,432,000	<b>16,539,205</b>	1,892,795	89.7
支払利息及び企業債取扱諸費	18,431,000	<b>16,539,205</b>	1,891,795	89.7
雑 支 出	1,000	<b>0</b>	1,000	0.0
<b>特 別 損 失</b>	70,376	<b>68,376</b>	2,000	97.2
<b>予 備 費</b>	932,624	<b>0</b>	932,624	0.0
<b>工業用水道事業費用</b>	273,162,000	<b>247,398,257</b>	25,763,743	90.6

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

## (2) 資本的収入及び支出 (資料 4 P134~135)

資本的収入は、決算額 2 億 2,913 万円で、予算額を 6,870 万円下回っている。  
また、資本的支出は決算額 2 億 5,896 万円で、不用額は 9,673 万円となっている。

## ア 資本的収入

予算の執行率は、76.9%である。予算額と決算額の差の主なものは、企業債であり、建設改良費の繰越し及び事業費の減に伴うものである。

第3表 予算の執行状況(資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	225,400,000	<b>156,700,000</b>	△ 68,700,000	69.5
補 助 金	72,434,000	<b>72,433,958</b>	△ 42	100.0
工 事 負 担 金	1,000	<b>0</b>	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	<b>0</b>	△ 1,000	0.0
<b>資 本 的 収 入</b>	297,836,000	<b>229,133,958</b>	△ 68,702,042	76.9

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

## イ 資本的支出

建設改良費を翌年度に繰り越したのは、導水管敷設事業であり、関係機関との調整に不測の日数を要したことにより、工期内の完成が困難になったことによるものである。不用額の主なものは、建設改良費であり、予定していた送水ポンプ更新工事について工事内容を一部見直したことによる減、新規水源概略設計業務委託について委託内容を見直したことによる減などである。

第4表 予算の執行状況(資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	269,945,000	<b>175,210,200</b>	32,300,000	62,434,800	64.9
企 業 債 償 還 金	83,755,000	<b>83,753,765</b>	0	1,235	100.0
予 備 費	2,000,000	<b>0</b>	0	2,000,000	0.0
<b>資 本 的 支 出</b>	355,700,000	<b>258,963,965</b>	32,300,000	64,436,035	72.8

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

## ウ 補填財源

資本的収入の決算額 2 億 2,913 万円から資本的支出の決算額 2 億 5,896 万円を差し引いた収支不足額 2,983 万円については、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに過年度分損益勘定留保資金で補填している。

**エ 損益勘定留保資金等**

令和2年度において、資本的収支不足額 2,983 万円を過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 329 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,272 万円並びに過年度分損益勘定留保資金（5 億 2,034 万円のうち 1,380 万円）で補填し、当年度分損益勘定留保資金 1,426 万円を加えた結果、年度末の損益勘定留保資金は 5 億 1,750 万円となっている。

第5表 損益勘定留保資金等の状況

(単位：円)

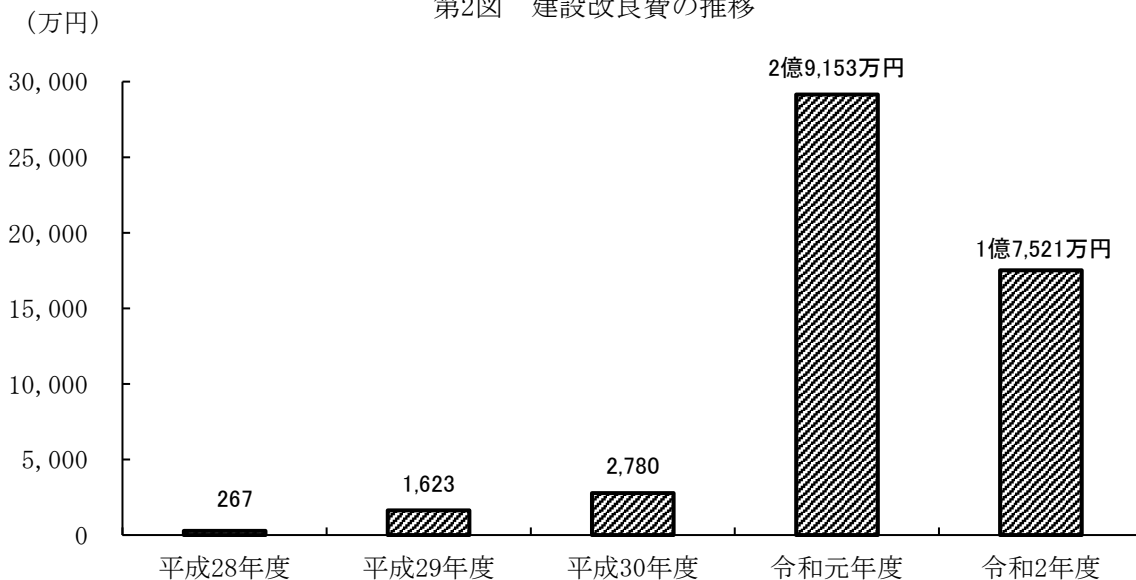
過年度分 (令和元年度分)	当年度分 (令和2年度分)	当年度分 (令和2年度分)	補填財源 使用額	令和2年度末 損益勘定 留保資金
損益勘定 留保資金	消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額	損益勘定 留保資金	(D)	(A+B+C-D)
(A)	(B)	(C)		
520,347,205	12,723,493	14,260,818	29,830,007	517,501,509

**(3) 建設改良費の状況 (資料 4 P134~135)**

令和2年度の建設改良費は1億7,521万円で、主な内訳は冷泉寺水源導水管敷設工事、送水ポンプ更新工事、送水管更新工事及び水源開発業務委託となっている。

令和2年度の建設改良費は、前年度の新工業団地拡張工事がなくなり、1億1,632万円(39.9%)減少している。

第2図 建設改良費の推移



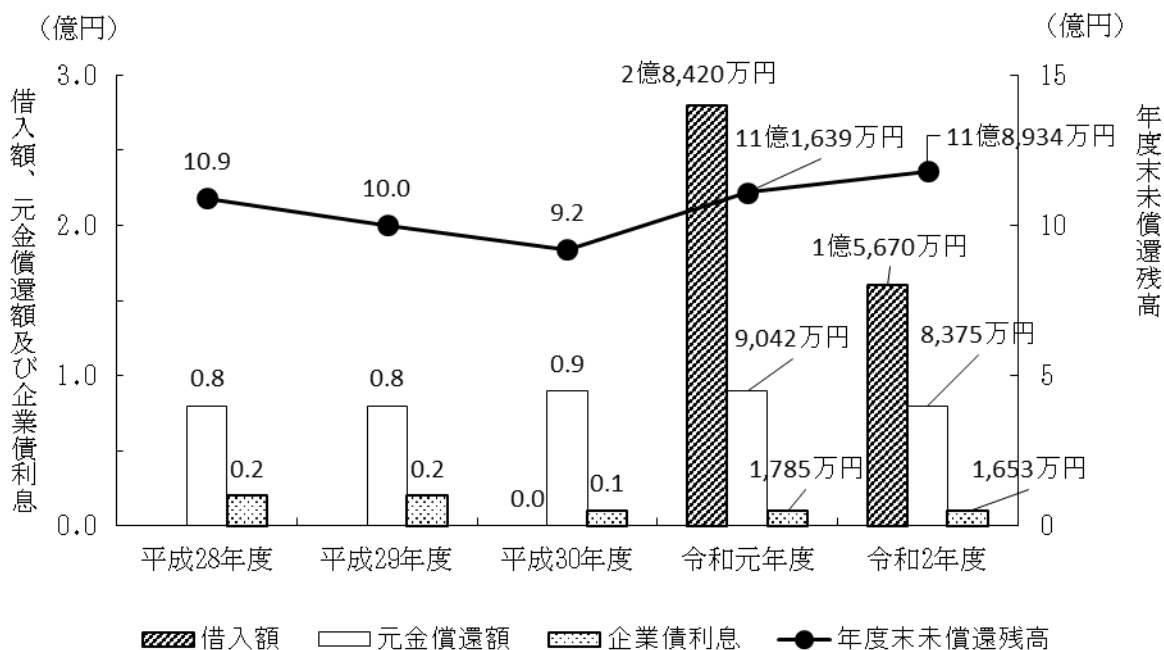
(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

## (4) 企業債の状況

令和2年度においては、建設改良費の財源等として企業債1億5,670万円を借り入れている。また、企業債を8,375万円償還した結果、年度末の企業債未償還残高は、11億8,934万円となっている。

企業債の新規借入れは、1億5,670万円であり、予算の範囲内(前年度からの繰越に係る借入限度額1億2,840万円と4,040万円の借入、令和2年度予算に係る借入限度額1億7,420万円と1億1,630万円借入)で執行されている。なお、企業債未償還残高の過去5年間の推移を見ると平成30年度までは年々減少していたが、令和元年度から新規借入れにより増加している。

第3図 企業債未償還残高等の推移



第6表 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	297,940,967	0	28,324,389	269,616,578
地方公共団体金融機構	818,453,547	156,700,000	55,429,376	919,724,171
合計	1,116,394,514	156,700,000	83,753,765	1,189,340,749

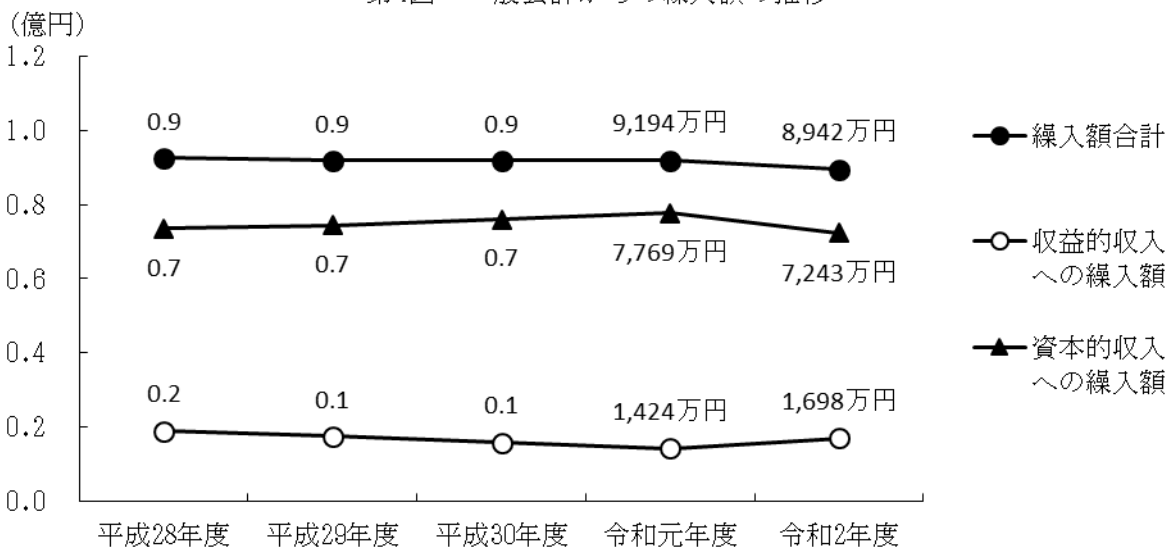
(5) 一般会計からの繰入状況

令和2年度の繰入額の合計は、8,942万円で、収益的収入へ1,698万円、資本的収入へ7,243万円それぞれ繰り入れている。

一般会計からの繰入額8,942万円は、主に企業債元金償還金及び企業債利息に対する補助金である。

令和2年度の繰入額は、令和元年度と比べて収益的収入への繰入金が274万円(19.3%)増加し、資本的収入への繰入金は526万円(6.8%)減少している。

第4図 一般会計からの繰入額の推移



一般会計からの繰入額の内訳

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減 額
(単位：円)				
●収益的収入への繰入額				
一般会計補助金	企業債利息	16,539,205	13,854,608	2,684,597
	基礎年金拠出金に対する補助金	422,000	392,000	30,000
	災害復旧に要する経費	28,050	0	28,050
	小 計	16,989,255	14,246,608	2,742,647
●資本的収入への繰入額				
一般会計補助金	企業債償還元金	5,135,109	5,541,633	△ 406,524
	企業債償還元金(特定収入)	67,298,849	72,156,354	△ 4,857,505
	小 計	72,433,958	77,697,987	△ 5,264,029
合 計		89,423,213	91,944,595	△ 2,521,382

## 3 経営成績

## (1) 収支の状況 (資料3 P132~133)

令和2年度においては収益が1億9,880万円、費用が2億3,656万円で、その結果、収支は3,775万円の純損失となっている。

## ア 収益

収益が令和元年度と比べて687万円(3.6%)増加したのは、主に営業外収益で、一般会計からの企業債償還利子に対する他会計補助金274万円の増加、さらにポンプ設備の更新による固定資産除去に伴う長期前受金戻入318万円の増加などによるものである。

## イ 費用

費用は、営業費用の取水及び送水費が407万円(3.6%)減少したものの、営業費用の業務及び総係費が810万円(106.8%)、減価償却費が395万円(4.5%)、資産減耗費が159万円(100.2%)それぞれ増加したことにより、令和元年度と比べて833万円(3.7%)増加している。

## ウ 損益

令和2年度の収支は、3,775万円の純損失となっており、令和元年度と比べて145万円(4.0%)損失が拡大している。

第7表 損益計算書

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	137,900,250	69.4	136,993,230	71.4	907,020	0.7
給水収益	137,900,250	69.4	136,993,230	71.4	907,020	0.7
営業外収益	60,865,913	30.6	54,919,214	28.6	5,946,699	10.8
受取利息及び配当金	11,949	0.0	44,875	0.0	△32,926	△73.4
他会計補助金	16,989,255	8.5	14,246,608	7.4	2,742,647	19.3
県補助金	—	—	18,000	0.0	△18,000	皆減
長期前受金戻入	43,770,610	22.0	40,580,744	21.1	3,189,866	7.9
雑収	94,099	0.0	28,987	0.0	65,112	224.6
特別利益	40,066	0.0	18,661	0.0	21,405	114.7
総収益(A)	198,806,229	100.0	191,931,105	100.0	6,875,124	3.6
営業費用	219,951,309	93.0	210,378,540	92.2	9,572,769	4.6
取水及び送水費	108,472,442	45.9	112,547,902	49.3	△4,075,460	△3.6
業務及び総係費	15,692,508	6.6	7,588,334	3.3	8,104,174	106.8
減価償却費	92,606,132	39.1	88,654,055	38.8	3,952,077	4.5
資産減耗費	3,180,227	1.3	1,588,249	0.7	1,591,978	100.2
営業外費用	16,547,691	7.0	17,850,748	7.8	△1,303,057	△7.3
支払利息及び企業債取扱諸費	16,539,205	7.0	17,850,748	7.8	△1,311,543	△7.3
雑支	8,486	0.0	—	—	8,486	皆増
特別損失	62,160	0.0	—	—	62,160	皆増
総費用(B)	236,561,160	100.0	228,229,288	100.0	8,331,872	3.7
純利益(△純損失)(A-B)	△37,754,931	—	△36,298,183	—	△1,456,748	4.0

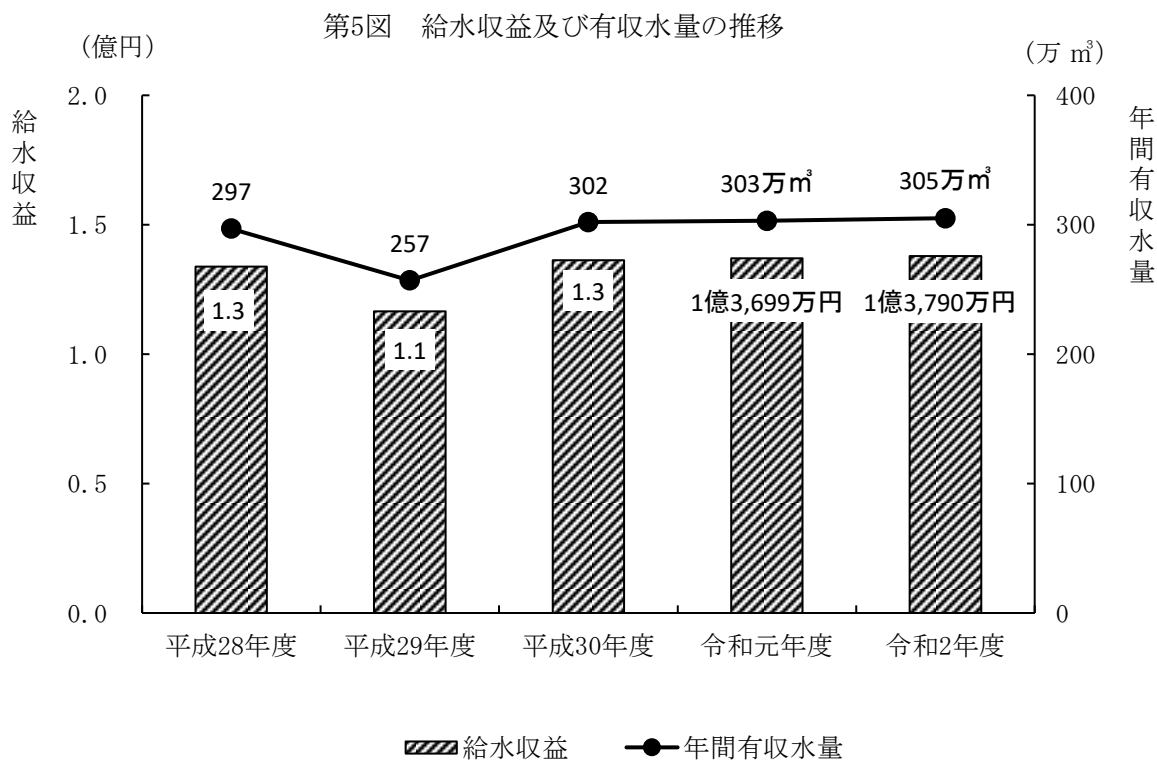
(2) 収益について (資料 1 P128~129、資料 3 P132~133)

給水収益等の状況

令和 2 年度の給水収益は、1 億 3,790 万円で、令和元年度と比べると 90 万円増加している。

令和 2 年度の年間有収水量は、料金算定分が 305 万 m<sup>3</sup>で、令和元年度と比べると 1 万 2,093 m<sup>3</sup>増加している。

令和 2 年度の給水収益は、令和元年度と比べると 90 万円増加している。これは、給水先企業が新たに 1 社増えたこと、さらに契約水量を超える超過給水が発生したことなどによるものである。



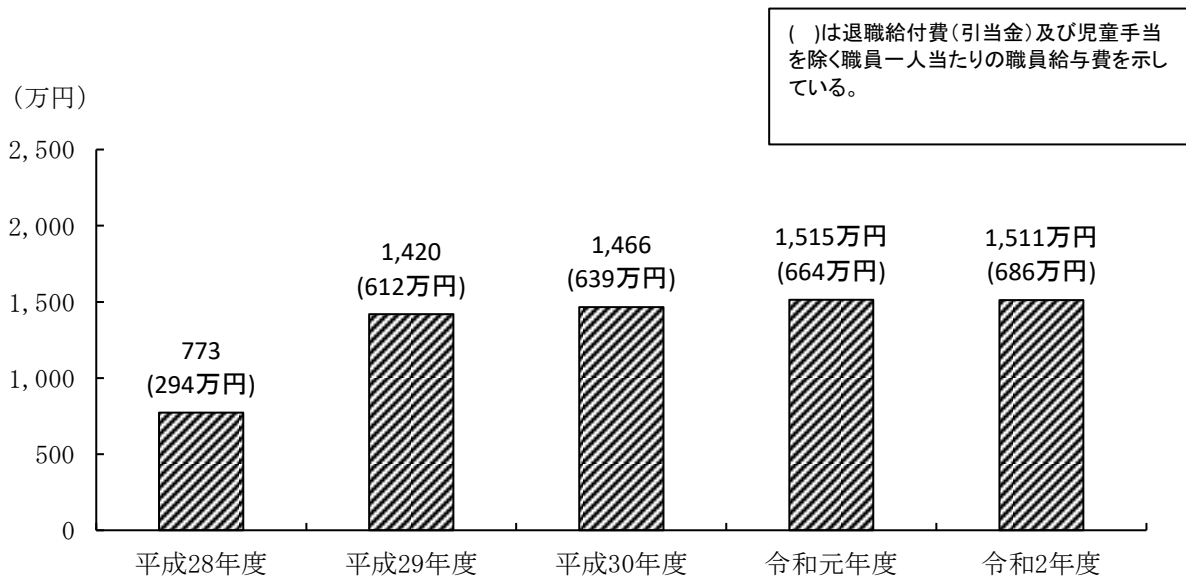


(3) 費用について

ア 職員給与費の状況

令和2年度の職員給与費(損益勘定)は、1,511万円(1人当たり686万円)となっている。

第6図 職員給与費の推移

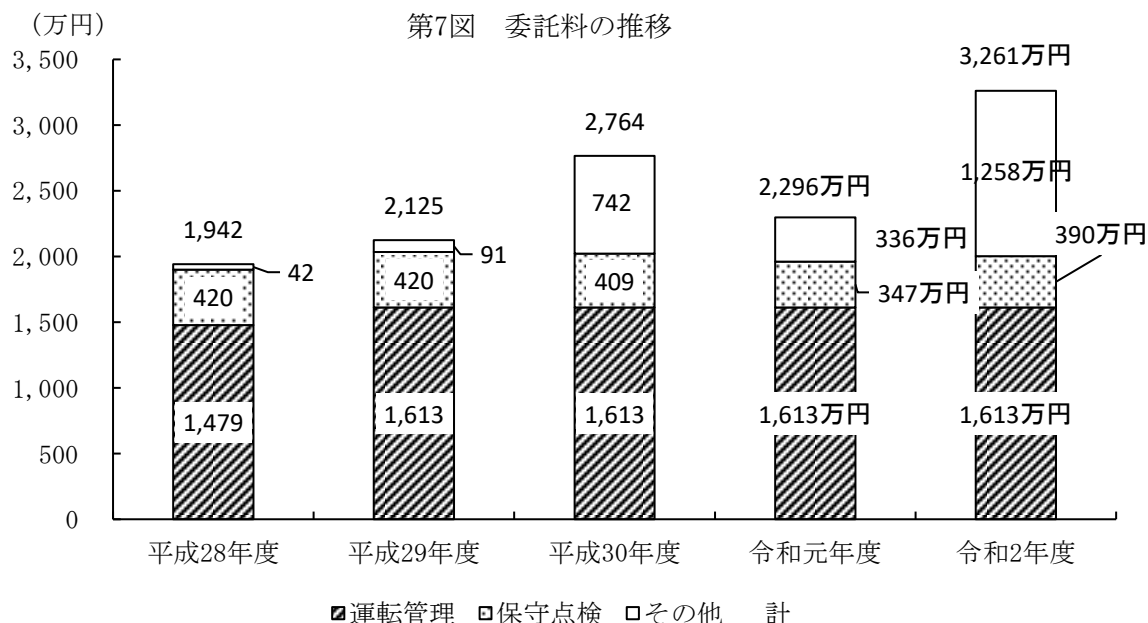


イ 委託料の状況

令和2年度の施設維持管理等に係る委託料は、3,261万円となっている。

令和2年度の委託料の主なものは、施設運転管理委託料(1,613万円)、中央監視制御設備等保守点検委託料(390万円)及び工業用水道事業変更届出書作成業務委託料(835万円)で、令和元年度と比べて964万円(42.0%)増加している。

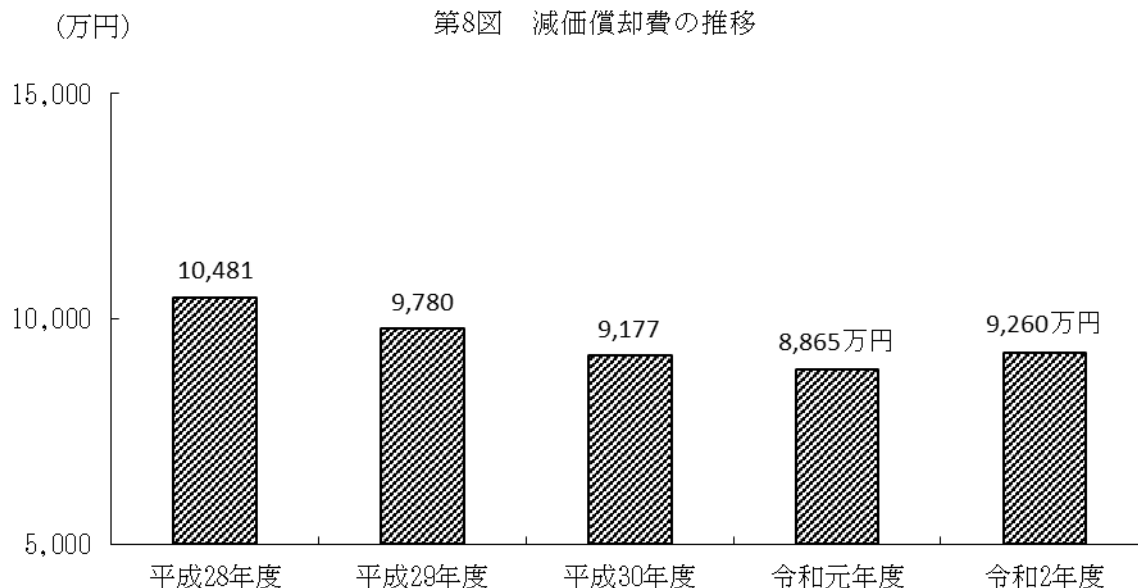
第7図 委託料の推移



ウ 減価償却費の状況（資料3 P132～133）

令和2年度の減価償却費は、9,260万円となり、令和元年度に比べ395万円(4.5%)の増加となっている。

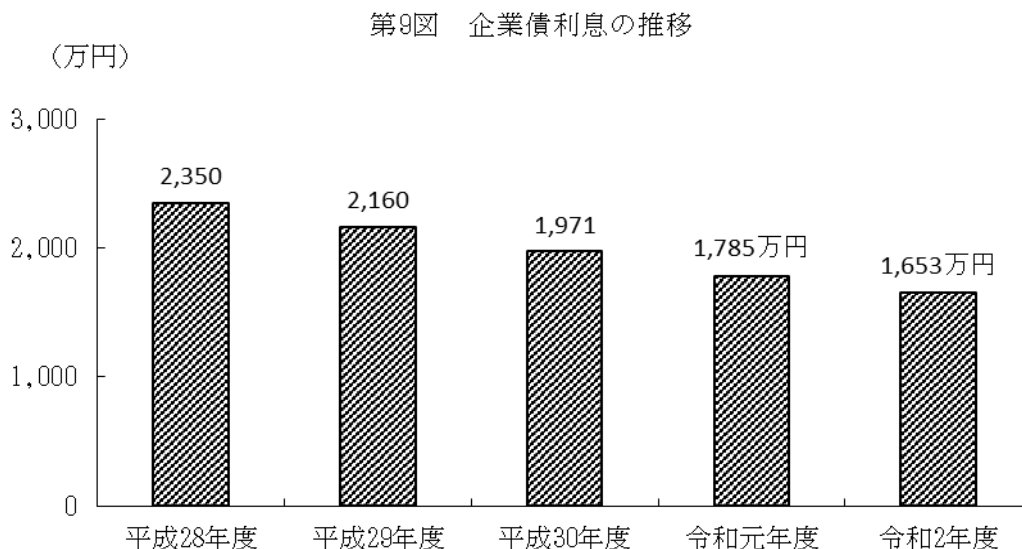
令和2年度の減価償却費は、償却資産の増により、令和元年度と比べて395万円(4.5%)の増加となっている。



エ 企業債利息の状況

令和2年度の企業債利息は、1,653万円となっている。過去5年間の推移を見ると年々減少している。

令和2年度の企業債利息は、企業債未償還残高の減により、令和元年度と比べて131万円(7.3%)減少している。



## (4) 営業収支比率等の状況 (資料 6-1 P140~141)

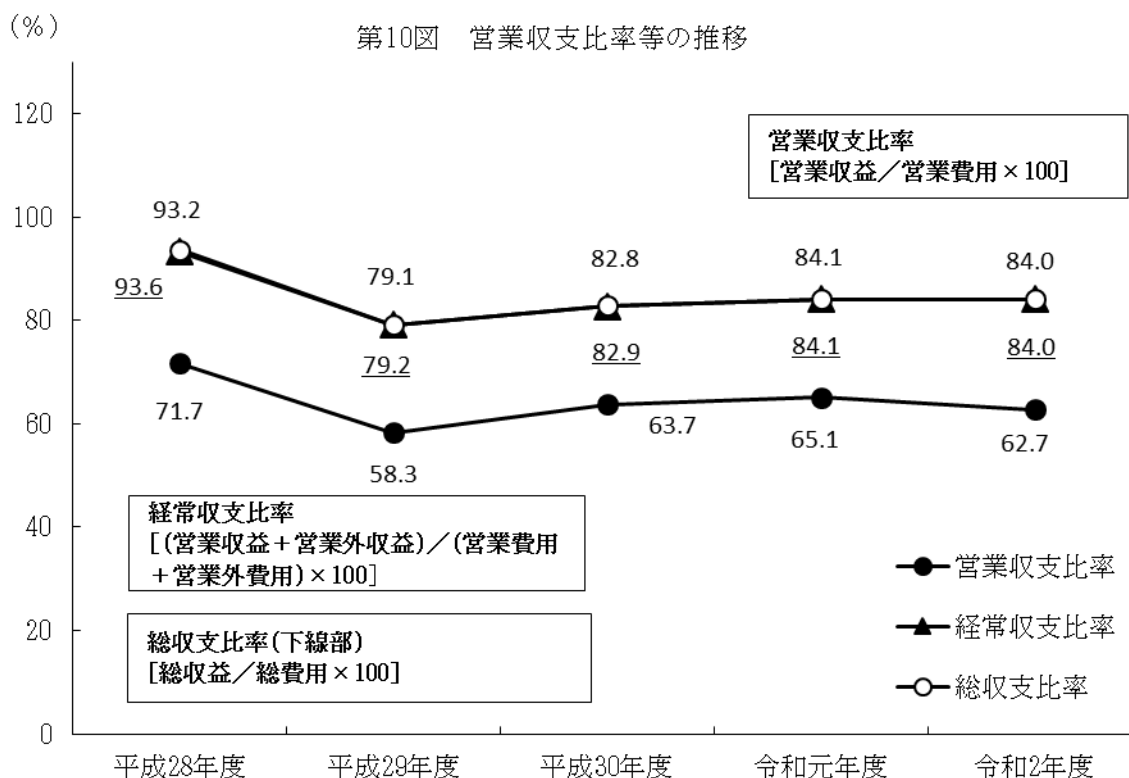
令和2年度の営業収支比率は62.7%、経常収支比率は84.0%、総収支比率は84.0%となっている。令和元年度と比べて、やや低下している。

営業収支比率(営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、2.4ポイント低下している。これは、給水収益は増加したものの、委託料、減価償却費などが増え営業費用が増加したことによるものである。

また、経常収支比率(通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、0.1ポイント低下している。これは、経常収益は増加したものの、それ以上に経常費用が増加したことによるものである。

総収支比率(事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、0.1ポイント低下している。これは、総収益は増えたものの、それ以上に総費用が増加したことによるものである。

なお、これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、令和2年度はいずれも100%を下回っている。



## 4 財政状態 (資料 5-1,2 P136~139)

## (1) 資産・負債・資本の状況

令和2年度末の資産は26億254万円、負債は23億3,530万円、資本は2億6,723万円となっている。

資産において、令和元年度と比べて341万円(0.1%)増加したのは、固定資産が増加したことによるものである。

負債において、令和元年度に比べ4,117万円(1.8%)増加したのは、主に企業債の増加によるものである。

資本において、令和元年度に比べ3,775万円(12.4%)減少したのは、欠損金の増加によるものである。

第8表 貸借対照表

(単位：円、%)

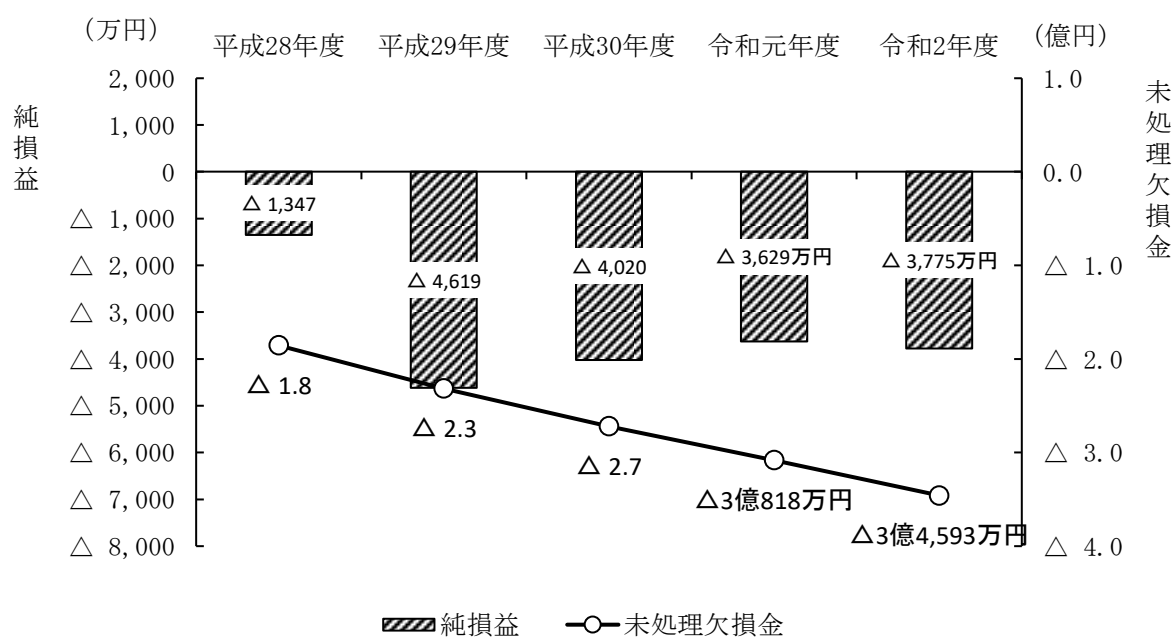
区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
<b>●資産</b>				
固定資産	1,953,350,971	1,889,855,330	63,495,641	3.4
流動資産	649,191,858	709,268,331	△ 60,076,473	△ 8.5
現金預金	625,120,194	658,783,231	△ 33,663,037	△ 5.1
その他	24,071,664	50,485,100	△ 26,413,436	△ 52.3
合 計	2,602,542,829	2,599,123,661	3,419,168	0.1
<b>●負債</b>				
固定負債	1,118,659,172	1,047,466,151	71,193,021	6.8
企業債	1,103,873,836	1,032,640,749	71,233,087	6.9
引当金	14,785,336	14,825,402	△ 40,066	△ 0.3
流動負債	202,371,926	257,849,489	△ 55,477,563	△ 21.5
企業債	85,466,913	83,753,765	1,713,148	2.0
未払金	115,428,013	172,760,724	△ 57,332,711	△ 33.2
引当金	1,352,000	1,110,000	242,000	21.8
その他	125,000	225,000	△ 100,000	△ 44.4
繰延収益	1,014,272,909	988,814,268	25,458,641	2.6
計	2,335,304,007	2,294,129,908	41,174,099	1.8
<b>●資本</b>				
資本金	20,000,000	20,000,000	0	0.0
剰余金	247,238,822	284,993,753	△ 37,754,931	△ 13.2
資本剰余金	593,177,908	593,177,908	0	0.0
利益剰余金 (△は欠損金)	△ 345,939,086	△ 308,184,155	△ 37,754,931	12.3
計	267,238,822	304,993,753	△ 37,754,931	△ 12.4
合 計	2,602,542,829	2,599,123,661	3,419,168	0.1

## (2) 欠損金の状況

令和2年度において純損失 3,775 万円が生じた結果、当年度末未処理欠損金は、3 億 4,593 万円となっている。

令和2年度において純損失 3,775 万円が生じたが、委託料等の増加に伴い総費用が増加したことにより、令和元年度と比較して純損失の発生が 145 万円増加している。

第11図 未処理欠損金等の推移



## 5 キャッシュ・フローの状況

令和2年度の資金期末残高は、6億2,512万円となり、資金期首残高の6億5,878万円と比べて3,366万円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローでは1,655万円現金が減少し、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の取得による支出などにより9,005万円現金が減少している。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債による収入などにより7,294万円の現金等が生じている。

この結果、令和2年度中に現金等が3,366万円減少し、資金期末残高は6億2,512万円となっている。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 額 (A-B)
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 当期純利益(△純損失)	△ 37,754,931	△ 36,298,183	△ 1,456,748
2 減価償却費等	95,786,359	90,242,304	5,544,055
3 業務活動による資産及び負債の増減	△ 58,060,695	89,187,490	△ 147,248,185
4 その他業務活動による増減	△ 16,527,256	△ 17,805,873	1,278,617
合 計 (C)	△ 16,556,523	125,325,738	△ 141,882,261
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 159,282,000	△ 266,307,000	107,025,000
2 無形固定資産の取得による支出	—	—	—
3 県補助金等による収入	—	1,564,324	△ 1,564,324
4 一般会計からの繰入金による収入	69,229,251	74,261,970	△ 5,032,719
合 計 (D)	△ 90,052,749	△ 190,480,706	100,427,957
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	156,700,000	284,200,000	△ 127,500,000
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 83,753,765	△ 90,421,568	6,667,803
合 計 (E)	72,946,235	193,778,432	△ 120,832,197
<b>IV 資金の増減額(又は減少額) (C+D+E)</b>	<b>△ 33,663,037</b>	128,623,464	△ 162,286,501
<b>V 資金期首残高</b>	<b>658,783,231</b>	530,159,767	128,623,464
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>625,120,194</b>	658,783,231	△ 33,663,037

## 6 経営分析（資料 2 P130～131）

## (1) 施設分析

施設の利用状況を示す指標である施設利用率等の諸比率は、次のとおりである。

施設利用率は、86.0%で、令和元年度(80.2%)と比べて5.8ポイント上昇している。これは、1日平均配水量が509 m<sup>3</sup>増加したことによるものである。

負荷率は、91.5%で、令和元年度(84.8%)と比べて6.7ポイント上昇している。これは、1日最大配水量が52 m<sup>3</sup>減少したことと、1日平均配水量が509 m<sup>3</sup>増加したことによるものである。

最大稼働率は、94.0%で、令和元年度(94.6%)と比べて0.6ポイント減少している。これは、1日最大配水量が52 m<sup>3</sup>減少したことによるものである。

第11表 施設利用率等比較表

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	(算 式) 基礎数値
施 設 利 用 率	<b>86.0</b>	80.2	78.9	$\frac{\text{(1日平均配水量)}7,570 \text{ m}^3}{\text{(1日配水能力)}8,800 \text{ m}^3} \times 100$
負 荷 率	<b>91.5</b>	84.8	84.5	$\frac{\text{(1日平均配水量)}7,570 \text{ m}^3}{\text{(1日最大配水量)}8,276 \text{ m}^3} \times 100$
最 大 稼 働 率	<b>94.0</b>	94.6	93.3	$\frac{\text{(1日最大配水量)}8,276 \text{ m}^3}{\text{(1日配水能力)}8,800 \text{ m}^3} \times 100$

## (2) 料金原価分析

令和2年度の販売損益は給水原価 63 円 19 銭に対して、供給単価は 45 円 21 銭で、差引き 17 円 98 銭の販売損となっている。

令和2年度の販売損は、令和元年度と比べて1円30銭(7.8%)増加している。これは、主に年間有収水量1m<sup>3</sup>当たりの委託料、減価償却費などの経常費用の増加により給水原価が増加したことによるものである。

また、料金回収率も1.45ポイント低下している。

第10表 給水原価内訳等比較表

(単位：円/m<sup>3</sup>、%)

区 分	令和2年度	構成 比率	令和元年度	構成 比率	前年度 比 較	類型 平均	(算 式) 基礎数値
給水原価 (A = B - C)	63.19	—	61.77	—	1.42	62.87	(経常費用－長期前受金戻入) 236,499,000 － 43,770,610 ────────── (年間有収水量) 3,050,000
費用(B)	77.54	100.0	75.13	100.0	2.41		
人件費	4.96	6.4	4.83	6.4	0.13		
企業債利息	5.42	7.0	5.88	7.8	△ 0.46		
動力費	18.46	23.8	18.90	25.2	△ 0.44		
減価償却費	30.36	39.2	29.18	38.8	1.18		
委託料	10.69	13.8	7.56	10.1	3.13		
その他	7.65	9.9	8.78	11.7	△ 1.13		
長期前受金戻入(C)	14.35		13.36		0.99		
供給単価(D)	45.21		45.09		0.12	52.28	(給水収益) 137,900,250 ────────── (年間有収水量) 3,050,000
販売損益 (D－A)	△ 17.98		△ 16.68		△ 1.30	△ 10.59	(供給単価－給水原価) 45.21円 － 63.19円
料金回収率 (D/A×100)	71.55		73.00		△ 1.45	83.16	(供給単価) 45.21円 ────────── × 100 (給水原価) 63.19円

(注) 年間有収水量は、料金算定分である。



## 7 むすび

令和2年度の料金算定分の年間有収水量は、年度途中から給水先企業が1社増え、3社から4社に増加したことなどにより、令和元年度と比べて12,093 m<sup>3</sup> (0.4%)増加している。

また、総費用が令和元年度に比べて833万円(3.7%)増加したことにより、令和2年度の経営収支は、令和元年度に比べて145万円(4.0%)減少し、3,775万円の純損失となっている。この結果、当年度末未処理欠損金は、3,775万円増加し、3億4,593万円となっている。

販売損益については、令和元年度と比べて委託料、減価償却費などの経常費用が増加し給水原価が上昇したことにより、令和元年度と比べて1円30銭減少し、17円98銭の販売損となっている。

また、料金回収率は、令和元年度と比べて1.45ポイント低下し、71.6%となっている。

企業債償還や施設更新の財源となる補填財源については、令和2年度末において、5億1,750万円となっており、令和元年度末と比べて284万円(0.5%)減少している。

経営環境については、新工業団地への企業誘致が進められており、新たな給水先企業が増えることが期待される。一方で、給水先企業からの増量要望に対応するための新たな水源開発や、工業用水の安定供給のための老朽化した設備等の更新を進める必要があり、今後も厳しい経営状況が予想される。

今後の経営に当たっては、給水先企業の水需要に大きく影響されることから、給水先企業の動向を注視し、効率的な事業経営に努めるとともに施設の維持管理に万全を期し、工業用水の安定供給に努められたい。



# 資 料

## (工業用水道事業)

### 目 次

資料 1	業務実績年度比較表 . . . . .	128
資料 2	業務関係年度比較表 . . . . .	130
資料 3	損益計算書年度比較表 . . . . .	132
資料 4	資本の収支年度比較表 . . . . .	134
資料 5 -1, 2	貸借対照表年度比較表 . . . . .	136
資料 6 -1, 2	経営分析比率年度比較表 . . . . .	140

資料 1

## 業 務 実 績

区 分		単 位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
給 水 事 業 所 数		箇所	4	3	3
年 間 給 水 量		m <sup>3</sup>	2,763,232	2,584,264	2,532,685
年間有収水量	計 量 分	m <sup>3</sup>	2,763,232	2,584,264	2,532,685
	料 金 算 定 分	m <sup>3</sup>	3,050,000	3,037,907	3,029,528
1 日 最 大 配 水 量		m <sup>3</sup>	8,276	8,328	8,212
1 日 平 均 給 水 量		m <sup>3</sup>	7,570	7,061	6,939
契 約 水 量		m <sup>3</sup> /日	8,350	8,300	8,300
1 日 当 たり 有 収 水 量 ( 料 金 算 定 分 )		m <sup>3</sup> /日	8,356	8,300	8,300
配 水 能 力		m <sup>3</sup> /日	8,800	8,800	8,800
給 水 率		%	90.6	85.1	83.6

(注) 1 給水事業所数、契約水量、配水能力は年度末現在の数値である。  
2 給水率=年間有収水量(計量分)/年間有収水量(料金算定分)×100

## 年 度 比 較 表

平成29年度	平成28年度	指 数				
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
3	3	<b>133.3</b>	100.0	100.0	100.0	100
2,320,244	2,147,155	<b>128.7</b>	120.4	118.0	108.1	100
2,320,244	2,147,155	<b>128.7</b>	120.4	118.0	108.1	100
2,576,600	2,974,500	<b>102.5</b>	102.1	101.8	86.6	100
8,051	7,182	<b>115.2</b>	116.0	114.3	112.1	100
6,357	5,883	<b>128.7</b>	120.0	118.0	108.1	100
7,019	13,200	<b>63.3</b>	62.9	62.9	53.2	100
7,059	8,149	<b>102.5</b>	101.9	101.9	86.6	100
13,960	13,960	<b>63.0</b>	63.0	63.0	100.0	100
90.1	72.2	<b>125.5</b>	117.9	115.8	124.8	100

## 業 務 関 係

		単 位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
給 水 原 価		円	<b>63.19</b>	61.77	63.59
有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たりの経常費用		円	<b>77.54</b>	75.13	77.11
費 用 内 訳	人 件 費	円	<b>4.96</b>	4.83	4.84
	企 業 債 利 息	円	<b>5.42</b>	5.88	6.51
	動 力 費	円	<b>18.46</b>	18.90	17.30
	減 価 償 却 費	円	<b>30.36</b>	29.18	30.30
	委 託 料 そ の 他	円	<b>10.69</b>	7.56	9.12
		円	<b>7.65</b>	8.78	9.04
供 給 単 価		円	<b>45.21</b>	45.09	45.00
料 金 回 収 率		%	<b>71.55</b>	73.00	70.77
販 売 損 益		円	<b>△ 17.98</b>	△ 16.68	△ 18.59
施 設 利 用 率		%	<b>86.0</b>	80.2	78.9
負 荷 率		%	<b>91.5</b>	84.8	84.5
最 大 稼 働 率		%	<b>94.0</b>	94.6	93.3

## 年 度 比 較 表

平成29年度	平成28年度	算 式	算 式 令和2年度
70.11	56.29	$\frac{\text{經常費用}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{236,499,000 - 43,770,610}{3,050,000}$
86.06	70.70		
5.52	2.60		
8.39	7.90		
18.12	13.83		
37.96	35.24		
8.25	6.53		
7.82	4.60		
45.26	45.00	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{137,900,250}{3,050,000}$
64.55	79.94	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	$\frac{45.21}{63.19} \times 100$
△ 24.85	△ 11.29	供給単価－給水原価	45.21 - 63.19
45.5	42.1	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{7,570}{8,800} \times 100$
79.0	81.9	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	$\frac{7,570}{8,276} \times 100$
57.7	51.4	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{8,276}{8,800} \times 100$

## 損 益 計 算 書

科 目		令和2年度	令和元年度	平成30年度
収 益	<b>1 営業収益</b>	<b>137,900,250</b>	136,993,230	136,330,020
	(1) 給水収益	<b>137,900,250</b>	136,993,230	136,330,020
	(2) 工事負担金	—	—	—
	<b>2 営業外収益</b>	<b>60,865,913</b>	54,919,214	57,023,531
	(1) 受取利息及び配当金	<b>11,949</b>	44,875	59,999
	(2) 他会計補助金	<b>16,989,255</b>	14,246,608	15,923,830
	(3) 県補助金	—	18,000	56,000
	(4) 長期前受金戻入	<b>43,770,610</b>	40,580,744	40,950,589
	(5) 雑収益	<b>94,099</b>	28,987	33,113
	<b>3 特別利益</b>	<b>40,066</b>	18,661	1,494,825
	(1) 過年度損益修正益	—	—	—
	(2) その他特別利益	<b>40,066</b>	18,661	1,494,825
	<b>合計</b>	<b>198,806,229</b>	191,931,105	194,848,376
費 用	<b>1 営業費用</b>	<b>219,951,309</b>	210,378,540	213,889,094
	(1) 取水及び送水費	<b>108,472,442</b>	112,547,902	104,991,184
	(2) 業務及び総係費	<b>15,692,508</b>	7,588,334	14,271,189
	(3) 減価償却費	<b>92,606,132</b>	88,654,055	91,779,174
	(4) 資産減耗費	<b>3,180,227</b>	1,588,249	2,847,547
	<b>2 営業外費用</b>	<b>16,547,691</b>	17,850,748	19,718,765
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<b>16,539,205</b>	17,850,748	19,718,417
	(2) 雑支出	<b>8,486</b>	—	348
	<b>3 特別損失</b>	<b>62,160</b>	—	1,449,868
	(1) 過年度損益修正損	<b>11,160</b>	—	1,449,868
	(2) 災害による損失	<b>51,000</b>	—	—
	<b>合計</b>	<b>236,561,160</b>	228,229,288	235,057,727
	<b>当年度純利益(△純損失)</b>		<b>△ 37,754,931</b>	△ 36,298,183



## 年度比較表

(単位:円、%)

平成29年度	平成28年度	指 数				
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
116,608,500	133,852,500	<b>103.0</b>	102.3	101.9	87.1	100
116,608,500	133,852,500	<b>103.0</b>	102.3	101.9	87.1	100
—	—	—	—	—	—	—
58,899,835	62,206,342	<b>97.8</b>	88.3	91.7	94.7	100
116,628	151,232	<b>7.9</b>	29.7	39.7	77.1	100
17,553,225	19,039,054	<b>89.2</b>	74.8	83.6	92.2	100
85,000	148,000	—	12.2	37.8	57.4	100
41,098,243	42,862,165	<b>102.1</b>	94.7	95.5	95.9	100
46,739	5,891	<b>1,597.3</b>	492.1	562.1	793.4	100
44,000	765,850	<b>5.2</b>	2.4	195.2	5.7	100
44,000	—	—	—	—	—	—
—	765,850	<b>5.2</b>	2.4	195.2	—	100
175,552,335	196,824,692	<b>101.0</b>	97.5	99.0	89.2	100
200,134,643	186,790,556	<b>117.8</b>	112.6	114.5	107.1	100
92,809,736	74,777,578	<b>145.1</b>	150.5	140.4	124.1	100
7,151,542	7,037,938	<b>223.0</b>	107.8	202.8	101.6	100
97,806,963	104,816,490	<b>88.4</b>	84.6	87.6	93.3	100
2,366,402	158,550	<b>2,005.8</b>	1,001.7	1,796.0	1,492.5	100
21,610,134	23,505,117	<b>70.4</b>	75.9	83.9	91.9	100
21,606,875	23,505,117	<b>70.4</b>	75.9	83.9	91.9	100
3,259	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
221,744,777	210,295,673	<b>112.5</b>	108.5	111.8	105.4	100
△ 46,192,442	△ 13,470,981	<b>280.3</b>	269.5	298.5	342.9	100

## 資 本 的 収 支

科 目		令和2年度	令和元年度	平成30年度
収 入	<b>1 資 本 的 収 入</b>			
	(1) 企 業 債	156,700,000	284,200,000	9,700,000
	(2) 補 助 金	72,433,958	79,316,987	78,619,970
	ア他 会 計 補 助 金	72,433,958	77,697,987	76,008,970
	イ 県 補 助 金	—	1,619,000	2,611,000
	(3) 工 事 負 担 金	—	—	—
	<b>合 計 (A)</b>	<b>229,133,958</b>	363,516,987	88,319,970
支 出	<b>2 資 本 的 支 出</b>			
	(1) 建 設 改 良 費	175,210,200	291,534,180	27,806,679
	ア建 設 改 良 費	173,928,700	285,987,980	20,704,680
	イ 固 定 資 産 購 入 費	1,281,500	5,546,200	7,101,999
	(2) 企 業 債 償 還 金	83,753,765	90,421,568	90,528,720
	<b>合 計 (B)</b>	<b>258,963,965</b>	381,955,748	118,335,399
<b>収 支 差 引 額 (C=A-B)</b>		<b>△ 29,830,007</b>	△ 18,438,761	△ 30,015,429
そ の 他 不 足 額	(1) 前年度財源充当額(D)	—	—	—
	(2) 翌年度繰越充当財源額(E)	—	—	—
<b>収 支 不 足 額 (C-D-E)</b>		<b>△ 29,830,007</b>	△ 18,438,761	△ 30,015,429
補 填 財 源 等	(1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	16,021,219	18,438,761	—
	(2) 過年度分損益勘定留保資金	13,808,788	—	30,015,429
	<b>合 計</b>	<b>29,830,007</b>	18,438,761	30,015,429

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

## 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成29年度	平成28年度	指 数				
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
—	—	—	—	—	—	—
76,261,775	76,347,946	<b>94.9</b>	103.9	103.0	99.9	100
74,361,775	73,501,946	<b>98.5</b>	105.7	103.4	101.2	100
1,900,000	2,846,000	—	56.9	91.7	66.8	100
950,400	—	—	—	—	—	—
77,212,175	76,347,946	<b>300.1</b>	476.1	115.7	101.1	100
16,237,260	2,678,400	<b>6,541.6</b>	10,884.6	1,038.2	606.2	100
12,184,560	1,922,400	<b>9,047.5</b>	14,876.6	1,077.0	633.8	100
4,052,700	756,000	<b>169.5</b>	733.6	939.4	536.1	100
87,275,797	86,073,433	<b>97.3</b>	105.1	105.2	101.4	100
103,513,057	88,751,833	<b>291.8</b>	430.4	133.3	116.6	100
△ 26,300,882	△ 12,403,887	<b>240.5</b>	148.7	242.0	212.0	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
△ 26,300,882	△ 12,403,887	<b>240.5</b>	148.7	242.0	212.0	100
—	—	—	—	—	—	—
26,300,882	12,403,887	<b>111.3</b>	—	242.0	212.0	100
26,300,882	12,403,887	<b>240.5</b>	148.7	242.0	212.0	100

## 貸借対照表

科 目		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度
資 産	<b>1 固 定 資 産</b>	<b>1,953,350,971</b>	1,889,855,330	1,713,790,634
	(1) 有 形 固 定 資 産	<b>1,952,202,976</b>	1,888,324,670	1,711,877,307
	ア 土 地	<b>157,702,105</b>	157,702,105	157,702,105
	イ 建 物	<b>191,981,950</b>	191,981,950	191,981,950
	減 価 償 却 累 計 額	<b>△ 106,004,478</b>	△ 101,513,048	△ 97,021,618
	年度末償却未済高	<b>85,977,472</b>	90,468,902	94,960,332
	ウ 構 築 物	<b>2,522,316,992</b>	2,418,422,960	2,213,352,180
	減 価 償 却 累 計 額	<b>△ 1,205,205,461</b>	△ 1,165,915,554	△ 1,118,340,028
	年度末償却未済高	<b>1,317,111,531</b>	1,252,507,406	1,095,012,152
	エ 機 械 及 び 装 置	<b>1,196,979,851</b>	1,198,332,533	1,142,843,371
	減 価 償 却 累 計 額	<b>△ 806,121,228</b>	△ 810,849,521	△ 778,803,898
	年度末償却未済高	<b>390,858,623</b>	387,483,012	364,039,473
	オ 船 舶	<b>310,000</b>	310,000	310,000
	減 価 償 却 累 計 額	<b>△ 294,500</b>	△ 294,500	△ 294,500
	年度末償却未済高	<b>15,500</b>	15,500	15,500
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	<b>3,344,900</b>	2,954,900	2,954,900
	減 価 償 却 累 計 額	<b>△ 2,807,155</b>	△ 2,807,155	△ 2,807,155
	年度末償却未済高	<b>537,745</b>	147,745	147,745
	(2) 無 形 固 定 資 産	<b>1,147,995</b>	1,530,660	1,913,327
	ア ソ フ ト ウ ェ ア	<b>1,147,995</b>	1,530,660	1,913,327
<b>2 流 動 資 産</b>	<b>649,191,858</b>	709,268,331	546,744,558	
(1) 現 金 預 金	<b>625,120,194</b>	658,783,231	530,159,767	
(2) 未 収 金	<b>21,453,373</b>	36,540,809	13,966,500	
(3) 貯 蔵 品	<b>2,618,291</b>	2,618,291	2,618,291	
(4) 前 払 金	—	11,326,000	—	
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,602,542,829</b>	2,599,123,661	2,260,535,192	

## 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成29年度	(A)-(B)	指 数			
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1,784,120,298	63,495,641	<b>109.5</b>	105.9	96.1	100
1,783,799,106	63,878,306	<b>109.4</b>	105.9	96.0	100
157,702,105	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
191,981,950	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
△ 92,530,188	△ 4,491,430	<b>114.6</b>	109.7	104.9	100
99,451,762	△ 4,491,430	<b>86.5</b>	91.0	95.5	100
2,194,821,180	103,894,032	<b>114.9</b>	110.2	100.8	100
△ 1,064,370,567	△ 39,289,907	<b>113.2</b>	109.5	105.1	100
1,130,450,613	64,604,125	<b>116.5</b>	110.8	96.9	100
1,167,585,046	△ 1,352,682	<b>102.5</b>	102.6	97.9	100
△ 771,561,510	4,728,293	<b>104.5</b>	105.1	100.9	100
396,023,536	3,375,611	<b>98.7</b>	97.8	91.9	100
310,000	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
△ 294,500	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
15,500	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
2,954,900	390,000	<b>113.2</b>	100.0	100.0	100
△ 2,799,310	0	<b>100.3</b>	100.3	100.3	100
155,590	390,000	<b>345.6</b>	95.0	95.0	100
321,192	△ 382,665	<b>357.4</b>	476.6	595.7	100
321,192	△ 382,665	<b>357.4</b>	476.6	595.7	100
559,306,460	△ 60,076,473	<b>116.1</b>	126.8	97.8	100
542,679,069	△ 33,663,037	<b>115.2</b>	121.4	97.7	100
14,009,100	△ 15,087,436	<b>153.1</b>	260.8	99.7	100
2,618,291	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
—	△ 11,326,000	—	—	—	—
2,343,426,758	3,419,168	<b>111.1</b>	110.9	96.5	100

## 貸借対照表

科 目		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度	
負	<b>4 固 定 負 債</b>	<b>1,118,659,172</b>	1,047,466,151	847,038,577	
	(1) 企 業 債	<b>1,103,873,836</b>	1,032,640,749	832,194,514	
	ア建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<b>1,103,873,836</b>	1,032,640,749	832,194,514	
	(2) 引 当 金	<b>14,785,336</b>	14,825,402	14,844,063	
	ア退職給付引当金	<b>14,785,336</b>	14,825,402	14,844,063	
	<b>5 流 動 負 債</b>	<b>202,371,926</b>	257,849,489	118,635,961	
	(1) 企 業 債	<b>85,466,913</b>	83,753,765	90,421,568	
	ア建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<b>85,466,913</b>	83,753,765	90,421,568	
	(2) 未 払 金	<b>115,428,013</b>	172,760,724	26,946,393	
	(3) 引 当 金	<b>1,352,000</b>	1,110,000	1,043,000	
ア賞与引当金	<b>1,167,000</b>	930,000	869,000		
イ法定福利費引当金	<b>185,000</b>	180,000	174,000		
(4) 預 り 金	<b>125,000</b>	225,000	225,000		
(5) 預り保証有価証券	—	—	—		
・	<b>6 繰 延 収 益</b>	<b>1,014,272,909</b>	988,814,268	953,568,718	
	(1) 長 期 前 受 金	<b>1,982,187,539</b>	1,940,468,377	1,866,633,745	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<b>△ 967,914,630</b>	△ 951,654,109	△ 913,065,027	
<b>負 債 合 計</b>		<b>2,335,304,007</b>	2,294,129,908	1,919,243,256	
資	<b>7 資 本 金</b>	<b>20,000,000</b>	20,000,000	20,000,000	
	(1) 資 本 金	<b>20,000,000</b>	20,000,000	20,000,000	
	<b>8 剰 余 金</b>	<b>247,238,822</b>	284,993,753	321,291,936	
本	(1) 資 本 剰 余 金	<b>593,177,908</b>	593,177,908	593,177,908	
	ア受贈財産評価額	<b>2,756,117</b>	2,756,117	2,756,117	
	イ他会計補助金	<b>156,486,959</b>	156,486,959	156,486,959	
	ウ県補助金	<b>367,797,362</b>	367,797,362	367,797,362	
	エ国庫補助金	<b>60,335,231</b>	60,335,231	60,335,231	
	オ工事負担金	<b>5,802,239</b>	5,802,239	5,802,239	
	(2) 利 益 剰 余 金 ( △ は 欠 損 金 )	<b>△ 345,939,086</b>	△ 308,184,155	△ 271,885,972	
	ア 当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	<b>△ 345,939,086</b>	△ 308,184,155	△ 271,885,972	
	<b>資 本 合 計</b>		<b>267,238,822</b>	304,993,753	341,291,936
	<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>		<b>2,602,542,829</b>	2,599,123,661	2,260,535,192

## 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成29年度	(A)－(B)	指 数			
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
930,619,435	71,193,021	<b>120.2</b>	112.6	91.0	100
914,280,547	71,233,087	<b>120.7</b>	112.9	91.0	100
914,280,547	71,233,087	<b>120.7</b>	112.9	91.0	100
16,338,888	△ 40,066	<b>90.5</b>	90.7	90.9	100
16,338,888	△ 40,066	<b>90.5</b>	90.7	90.9	100
110,072,272	△ 55,477,563	<b>183.9</b>	234.3	107.8	100
89,164,255	1,713,148	<b>95.9</b>	93.9	101.4	100
89,164,255	1,713,148	<b>95.9</b>	93.9	101.4	100
19,711,017	△ 57,332,711	<b>585.6</b>	876.5	136.7	100
972,000	242,000	<b>139.1</b>	114.2	107.3	100
812,000	237,000	<b>143.7</b>	114.5	107.0	100
160,000	5,000	<b>115.6</b>	112.5	108.8	100
225,000	△ 100,000	<b>55.6</b>	100.0	100.0	100
—	—	—	—	—	—
921,233,764	25,458,641	<b>110.1</b>	107.3	103.5	100
1,811,064,905	41,719,162	<b>109.4</b>	107.1	103.1	100
△ 889,831,141	△ 16,260,521	<b>108.8</b>	106.9	102.6	100
1,961,925,471	41,174,099	<b>119.0</b>	116.9	97.8	100
20,000,000	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
20,000,000	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
361,501,287	△ 37,754,931	<b>68.4</b>	78.8	88.9	100
593,177,908	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
2,756,117	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
156,486,959	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
367,797,362	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
60,335,231	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
5,802,239	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
△ 231,676,621	△ 37,754,931	<b>149.3</b>	133.0	117.4	100
△ 231,676,621	△ 37,754,931	<b>149.3</b>	133.0	117.4	100
381,501,287	△ 37,754,931	<b>70.0</b>	79.9	89.5	100
2,343,426,758	3,419,168	<b>111.1</b>	110.9	96.5	100

資料 6-1

## 経営分析比率

区 分	単位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)
<b>1 収益性に関する項目</b>			
営業収支比率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	%	62.7	65.1
経常収支比率 $(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100)$	%	84.0	84.1
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	%	84.0	84.1
自己資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2})$	回	0.11	0.11
総資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2})$	回	0.053	0.056
固定資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2})$	回	0.07	0.08
未収金回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2})$	回	4.76	5.42
総資本利益率 $(\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100)$	%	△ 1.45	△ 1.49
営業利益対営業収益比率 $(\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100)$	%	△ 59.5	△ 53.6
<b>2 安全性に関する項目</b>			
自己資本構成比率 $(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100)$	%	49.2	49.8
固定資産構成比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100)$	%	75.1	72.7
固定長期適合率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100)$	%	81.4	80.7
固定比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	152.4	146.1
負債比率 $(\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	182.2	177.3
固定負債構成比率 $(\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100)$	%	43.0	40.3

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。

経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用＋営業外費用

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

総資本＝負債＋資本

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

長期資本＝自己資本＋固定負債



## 年 度 比 較 表

平成30年度	平成29年度	平成28年度	(A)－(B)	備 考
63.7	58.3	71.7	△ 2.4	営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良好とされている。
82.8	79.1	93.2	△ 0.1	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良好とされている。
82.9	79.2	93.6	△ 0.1	事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。
0.10	0.09	0.10	0.00	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。
0.059	0.049	0.054	△ 0.003	総資本に対してどれだけの営業利益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。
0.08	0.06	0.07	△ 0.01	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。
9.75	8.47	8.77	△ 0.66	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。
△ 1.75	△ 1.93	△ 0.54	0.04	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
△ 56.9	△ 71.6	△ 39.5	△ 5.9	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
57.3	55.6	53.9	△ 0.6	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。
75.8	76.1	76.5	2.4	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
80.0	79.9	80.0	0.7	固定資産が自己資本と固定負債(借入金を含む。)の合計額(長期資本)でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。
132.4	137.0	141.8	6.3	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。
148.2	150.6	153.0	4.9	自己資本に対する負債の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。
37.5	39.7	41.7	2.7	総資本に占める固定負債の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

## 経営分析比率

区 分	単位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)
<b>3 流動性に関する項目</b>			
流動比率 $\left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	<b>320.8</b>	275.1
当座比率 $\left( \frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	<b>319.5</b>	269.7
流動資産回転率 $\left( \frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2} \right)$	回	<b>0.20</b>	0.22
現金預金比率 $\left( \frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	<b>308.9</b>	255.5
<b>4 資産に関する項目</b>			
企業債償還元金対減価償却費比率 $\left( \frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 \right)$	%	<b>171.5</b>	188.1
当年度減価償却率 $\left( \frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100 \right)$	%	<b>4.90</b>	4.87
<b>5 収益に対する割合に関する項目</b>			
職員給与費対給水収益 $\left( \frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100 \right)$	%	<b>11.0</b>	11.1
企業債利息対給水収益 $\left( \frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100 \right)$	%	<b>12.0</b>	13.0
企業債償還元金対給水収益 $\left( \frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{給水収益}} \times 100 \right)$	%	<b>60.7</b>	66.0
企業債元利償還金対給水収益 $\left( \frac{\text{企業債元利償還金} - \text{借換債収入}}{\text{給水収益}} \times 100 \right)$	%	<b>72.7</b>	79.0

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。

職員給与費は、損益勘定所属職員に係るものである。

## 年 度 比 較 表

平成30年度	平成29年度	平成28年度	(A)－(B)	備 考
460.9	508.1	540.3	45.7	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。
458.7	505.7	538.2	49.8	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が理想値とされている。
0.25	0.21	0.24	△ 0.02	流動資産の営業活動における回転度を示す。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産が過大であることを示す。
446.9	493.0	525.5	53.4	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。
178.1	153.9	138.9	△ 16.6	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
5.57	5.67	5.77	0.03	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。
10.8	12.2	5.8	△ 0.1	職員給与費が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。
14.5	18.5	17.6	△ 1.0	企業債利息が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
66.4	74.8	64.3	△ 5.3	企業債償還元金が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
80.9	93.4	81.9	△ 6.3	企業債元利償還金が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。

